

令和2年度 統一的な基準による財務書類

(一般会計等財務書類、全体会計財務書類)

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

令和3年9月

鶴ヶ島市

目 次

1 地方公会計制度の概要について

(1) 地方公会計制度の概要	1
(2) 鶴ヶ島市の取組	1
(3) 統一的な基準の特徴	2
(4) 作成基準日	2
(5) 作成対象とする範囲	2
(6) 財務書類の構成	3
(7) 財務書類の概要	4

2 一般会計等財務書類

(1) 財務書類4表及び残高試算表	
・貸借対照表	6
・行政コスト計算書	7
・純資産変動計算書	8
・資金収支計算書	9
・残高試算表	10
(2) 注記	15
(3) 附属明細書	17

3 全体会計財務書類

(1) 財務書類4表及び残高試算表	
・全体会計貸借対照表	34
・全体会計行政コスト計算書	35
・全体会計純資産変動計算書	36
・全体会計資金収支計算書	37
・残高試算表	38
(2) 注記	43
(3) 附属明細書	45

1 地方公会計制度の概要について

(1) 地方公会計制度の概要

国・地方公共団体の公会計制度は、現金収支に着目し、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確実性・客観性・透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報や減価償却費等）について、市民や議会等に説明する必要が高まったことから、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入が重要となっています。

地方公会計制度の整備については、平成12年に貸借対照表等のモデル、平成18年には基準モデル及び総務省方式改訂モデルが総務省から示され、各地方公共団体において財務書類の作成は着実に進みました。

しかしながら、財務書類の作成方法が複数あり、比較可能性の確保に課題があるほか、公共施設等のマネジメントにも資する固定資産台帳の整備が十分でないといった課題がありました。

そのため、総務省において、平成22年9月から「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」が開催されて議論が進められ、平成26年4月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が同研究会報告書において示されました。

そして、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、当該基準による財務書類等を原則として平成30年3月までに、全ての地方公共団体において作成し、予算編成等に積極的に活用するよう要請されました。

(2) 鶴ヶ島市の取組

鶴ヶ島市では、平成27年度決算分までの財務書類の作成モデル及び方式に関しては、「総務省方式改訂モデル」であり、平成28年度決算分から「統一的な基準」へ変更しました。

また、固定資産台帳の整備については、平成27年度から整備を開始し、「統一的な基準」に合わせた科目での作成を実施しました。

このことにより、現金の取引情報だけでなく、資産や負債の状況も把握できるようになりました。「統一的な基準による財務書類」及び「固定資産台帳」を公表することにより、市民にとっても鶴ヶ島市の財務状況を知ることができる材料の1つになるものと考えられます。

また、新たな取組として、平成30年度予算執行より「日々仕訳」を導入し、財務書類の早期作成と予算編成等への活用を目指しています。

(3) 統一的な基準の特徴

会計処理方法として複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引(歳入・歳出)のみならず、すべてのフロー情報(期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動)及びストック情報(資産・負債・純資産の期末残高)を網羅的かつ誘導的に記録・表示することができます。

また、決算情報(決算分析のための情報)の作成・開示のみならず、事業や公共施設等のマネジメントの促進をも可能とする勘定科目体系を備えています。

(4) 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日である3月31日としています。

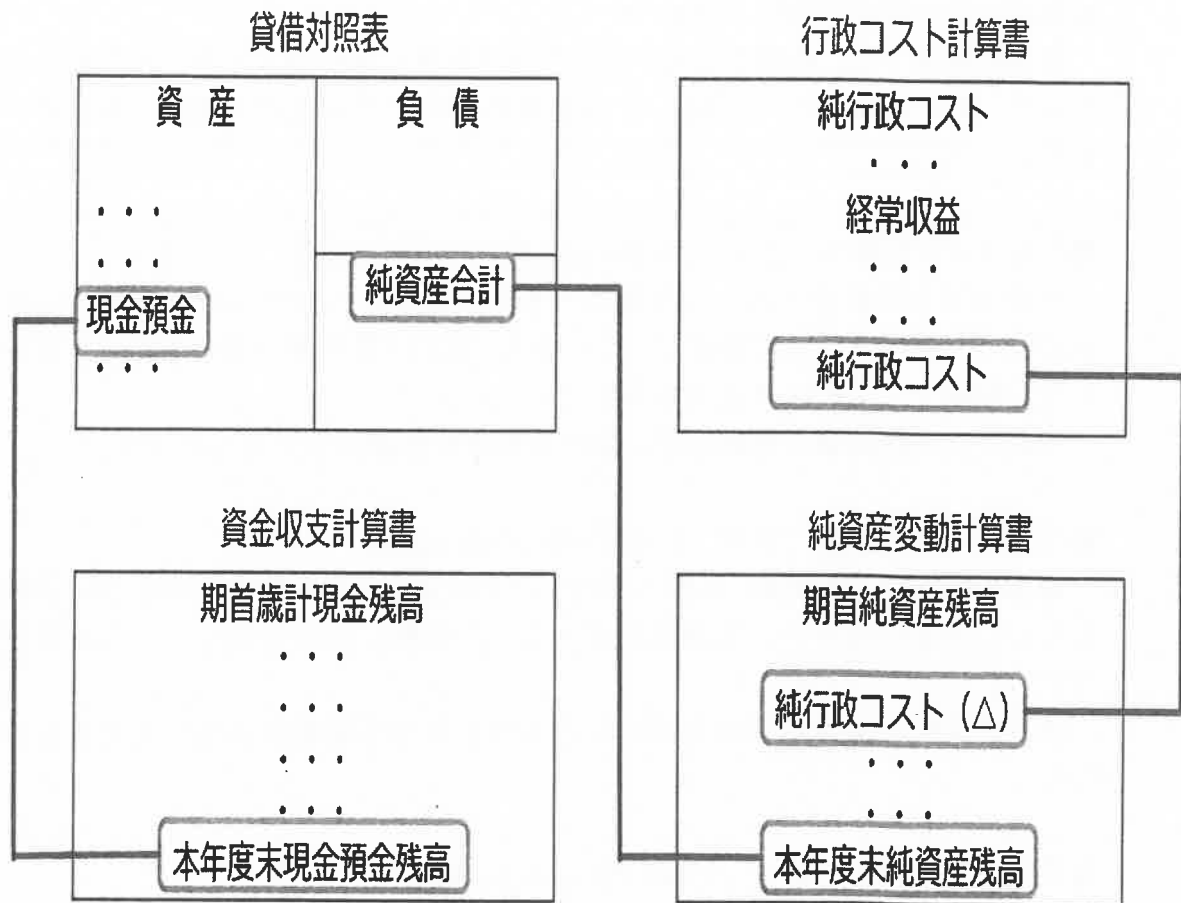
なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間(翌年度4月1日から5月31日までの間)の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

(5) 作成対象とする範囲

今回作成範囲	一般会計等	一般会計 坂戸都市計画事業一本松土地区画整理事業特別会計 坂戸都市計画事業若葉駅西口土地区画整理事業特別会計
	全体会計	一般会計等 国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計
令和4年3月作成予定	連結会計	全体会計 鶴ヶ島市土地開発公社 坂戸地区衛生組合 埼玉西部環境保全組合 坂戸、鶴ヶ島水道企業団 坂戸、鶴ヶ島下水道組合 坂戸・鶴ヶ島消防組合 広域静苑組合 埼玉県後期高齢者医療広域連合 埼玉縣市町村総合事務組合 彩の国さいたま人づくり広域連合

(6) 財務書類の構成

財務書類は4つの表から構成されており、下記は4表の関係を示しています。



- 貸借対照表の現金預金は、資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。
- 貸借対照表の純資産は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と一致します。
- 行政コスト計算書の純行政コストは、純資産変動計算書の純行政コストと一致します。

(7) 財務書類の概要

■貸借対照表（B S : Balance Sheet）

年度末時点での資産や負債などのストック情報を表しており、資産と負債・純資産の合計額が同額になります。

貸借対照表では、資産をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを示しており、負債は将来世代の負担を、純資産は現在までの世代の負担を表しています。

■行政コスト計算書（P L : Profit and Loss statement）

行政コスト計算書とは、1年間のうち資産形成につながらない行政サービスに要した費用と、その財源としての収入（税金、国県支出金等を除く）を示した一覧表で、市の収支状況を表しています。

行政コスト計算書は民間企業における損益計算書に当たるものです。

■純資産変動計算書（N W : Net Worth statement）

貸借対照表の「純資産」に計上されている数値が、1年間でどのように変動したか、あるいはその内部構成がどのように変動したかを表している計算書です。

純資産変動計算書は民間企業における株主資本等変動計算書にあたるものです。

■資金収支計算書（C F : Cash Flow statement）

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出されるもの
投資活動収支：学校、道路などの資産形成や貸付金などの収入・支出など
財務活動収支：地方債などの収入・支出など

2 一般会計等財務書類

貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	-	【負債の部】	
固定資産	70,730,669,917	固定負債	16,650,290,480
有形固定資産	66,856,349,811	地方債	15,895,706,396
事業用資産	62,964,261,591	長期未払金	468,604,282
土地	47,510,551,372	退職手当引当金	285,979,802
立木竹	7,611,206	損失補償等引当金	-
建物	36,007,547,997	その他	-
建物減価償却累計額	△ 22,427,921,559	流動負債	2,197,478,564
工作物	3,813,899,386	1年内償還予定地方債	1,666,870,108
工作物減価償却累計額	△ 2,520,501,215	未払金	228,507,302
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	278,630,958
航空機	-	預り金	23,470,196
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	18,847,769,044
建設仮勘定	573,074,404	【純資産の部】	
インフラ資産	3,795,495,948	固定資産等形成分	72,105,495,817
土地	642,228,128	余剰分(不足分)	△ 17,576,211,961
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	34,470,880,272		
工作物減価償却累計額	△ 31,375,365,412		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	57,752,960		
物品	267,590,073		
物品減価償却累計額	△ 170,997,801		
無形固定資産	340,956		
ソフトウェア	340,956		
その他	-		
投資その他の資産	3,873,979,150		
投資及び出資金	696,720,000		
有価証券	-		
出資金	696,720,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	87,777,471		
長期貸付金	1,591,700		
基金	3,100,719,769		
減債基金	-		
その他	3,100,719,769		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 12,829,790		
流動資産	2,646,382,983		
現金預金	1,227,192,466		
未収金	45,129,423		
短期貸付金	1,301,900		
基金	1,373,524,000		
財政調整基金	1,373,524,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 764,806		
資産合計	73,377,052,900	純資産合計	54,529,283,856
		負債及び純資産合計	73,377,052,900

行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	27,682,067,569
業務費用	10,454,634,240
人件費	3,748,237,595
職員給与費	2,940,713,252
賞与等引当金繰入額	278,630,958
退職手当引当金繰入額	-
その他	528,893,385
物件費等	6,430,116,030
物件費	4,770,663,890
維持補修費	20,703,441
減価償却費	1,638,748,699
その他	-
その他の業務費用	276,280,615
支払利息	72,685,630
徴収不能引当金繰入額	13,119,453
その他	190,475,532
移転費用	17,227,433,329
補助金等	12,740,907,255
社会保障給付	2,999,942,834
他会計への繰出金	1,210,434,284
その他	276,148,956
経常収益	3,538,585,908
使用料及び手数料	101,702,348
その他	3,436,883,560
純経常行政コスト	24,143,481,661
臨時損失	3
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	23,695,400
資産売却益	23,695,400
その他	-
純行政コスト	24,119,786,264

純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	43,700,219,028	65,145,762,182	△ 21,445,543,154
純行政コスト (△)	△ 24,119,786,264		△ 24,119,786,264
財源	27,184,056,112		27,184,056,112
税金等	13,990,602,425		13,990,602,425
国県等補助金	13,193,453,687		13,193,453,687
本年度差額	3,064,269,848		3,064,269,848
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 91,359,267	91,359,267
有形固定資産等の増加		1,543,746,393	△ 1,543,746,393
有形固定資産等の減少		△ 1,722,272,344	1,722,272,344
貸付金・基金等の増加		1,735,660,231	△ 1,735,660,231
貸付金・基金等の減少		△ 1,648,493,547	1,648,493,547
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	7,764,794,980	7,764,794,980	
その他	-	△ 713,702,078	713,702,078
本年度純資産変動額	10,829,064,828	6,959,733,635	3,869,331,193
本年度末純資産残高	54,529,283,856	72,105,495,817	△ 17,576,211,961

資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,018,133,236
業務費用支出	9,038,188,196
人件費支出	3,974,046,121
物件費等支出	4,840,047,743
支払利息支出	72,685,630
その他の支出	151,408,702
移転費用支出	16,979,945,040
補助金等支出	12,493,418,966
社会保障給付支出	2,999,942,834
他会計への繰出支出	1,210,434,284
その他の支出	276,148,956
業務収入	27,481,654,770
税収等収入	13,992,221,981
国県等補助金収入	12,849,412,541
使用料及び手数料収入	101,702,348
その他の収入	538,317,900
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,463,521,534
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,210,101,810
公共施設等整備費支出	1,543,746,393
基金積立金支出	1,550,055,417
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	116,300,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,976,814,088
国県等補助金収入	344,041,146
基金取崩収入	1,408,878,000
貸付金元金回収収入	116,675,900
資産売却収入	107,219,042
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,233,287,722
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,817,011,131
地方債償還支出	1,633,583,161
その他の支出	183,427,970
財務活動収入	1,689,087,000
地方債発行収入	1,689,087,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 127,924,131
本年度資金収支額	102,309,681
前年度末資金残高	1,101,412,589
本年度末資金残高	1,203,722,270
前年度末歳計外現金残高	16,189,989
本年度歳計外現金増減額	7,280,207
本年度末歳計外現金残高	23,470,196
本年度末現金預金残高	1,227,192,466

残高試算表

年度: 令和2年度

会計: 一般会計等
貸借対照表(BS)

(単位: 円)

科目名	令和元年度	令和2年度	増減額
【資産の部】			
固定資産	63,132,297,004	70,730,669,917	7,598,372,913
有形固定資産	59,269,739,826	66,856,349,811	7,586,609,985
事業用資産	54,929,965,850	62,964,261,591	8,034,295,741
土地	39,831,276,408	47,510,551,372	7,679,274,964
立木竹	7,611,206	7,611,206	0
建物	35,600,041,652	36,007,547,997	407,506,345
建物減価償却累計額	-21,658,228,702	-22,427,921,559	-769,692,857
工作物	3,486,926,163	3,813,899,386	326,973,223
工作物減価償却累計額	-2,464,176,739	-2,520,501,215	-56,324,476
その他	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-
建設仮勘定	126,515,862	573,074,404	446,558,542
インフラ資産	4,283,061,622	3,795,495,948	-487,565,674
土地	595,527,983	642,228,128	46,700,145
建物	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-
工作物	34,201,077,441	34,470,880,272	269,802,831
工作物減価償却累計額	-30,565,950,762	-31,375,365,412	-809,414,650
その他	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-
建設仮勘定	52,406,960	57,752,960	5,346,000
物品	225,790,242	267,590,073	41,799,831
物品減価償却累計額	-169,077,888	-170,997,801	-1,919,913
無形固定資産	681,912	340,956	-340,956
ソフトウェア	681,912	340,956	-340,956
その他	-	-	-
投資その他の資産	3,861,875,266	3,873,979,150	12,103,884
投資及び出資金	696,720,000	696,720,000	0
有価証券	-	-	-
出資金	696,720,000	696,720,000	0
その他	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-
長期延滞債権	148,019,924	87,777,471	-60,242,453
長期貸付金	1,684,000	1,591,700	-92,300
基金	3,034,762,352	3,100,719,769	65,957,417
減債基金	-	-	-
その他	3,034,762,352	3,100,719,769	65,957,417
その他	-	-	-
徴収不能引当金	-19,311,010	-12,829,790	6,481,220
流動資産	2,463,903,839	2,646,382,983	182,479,144
現金預金	1,117,602,578	1,227,192,466	109,589,888
未収金	47,013,304	45,129,423	-1,883,881
短期貸付金	1,459,100	1,301,900	-157,200
基金	1,298,304,000	1,373,524,000	75,220,000
財政調整基金	1,298,304,000	1,373,524,000	75,220,000
減債基金	-	-	-

貸借対照表(BS)

(単位:円)

科目名	令和元年度	令和2年度	増減額
棚卸資産	-	-	-
その他	-	-	-
徴収不能引当金	-475,143	-764,806	-289,663
資産合計	65,596,200,843	73,377,052,900	7,780,852,057
【負債の部】			
固定負債	19,757,149,088	16,650,290,480	-3,106,858,608
地方債	15,873,489,504	15,895,706,396	22,216,892
長期未払金	697,111,584	468,604,282	-228,507,302
退職手当引当金	3,186,548,000	285,979,802	-2,900,568,198
損失補償等引当金	-	-	-
その他	-	-	-
流動負債	2,138,832,727	2,197,478,564	58,645,837
1年内償還予定地方債	1,633,583,161	1,666,870,108	33,286,947
未払金	232,108,382	228,507,302	-3,601,080
未払費用	-	-	-
前受金	-	-	-
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	256,951,195	278,630,958	21,679,763
預り金	16,189,989	23,470,196	7,280,207
その他	-	-	-
負債合計	21,895,981,815	18,847,769,044	-3,048,212,771
【純資産の部】			
固定資産等形成分	65,145,762,182	72,105,495,817	6,959,733,635
余剰分(不足分)	-21,445,543,154	-17,576,211,961	3,869,331,193
他団体出資等分	-	-	-
純資産合計	43,700,219,028	54,529,283,856	10,829,064,828
負債及び純資産合計	65,596,200,843	73,377,052,900	7,780,852,057

残高試算表

年度: 令和2年度

会計: 一般会計等
行政コスト計算書(PL)

(単位: 円)

科目名	令和元年度	令和2年度	増減額
経常費用	19,865,460,259	27,682,067,569	7,816,607,310
業務費用	10,447,885,082	10,454,634,240	6,749,158
人件費	4,360,416,862	3,748,237,595	-612,179,267
職員給与費	3,269,725,728	2,940,713,252	-329,012,476
賞与等引当金繰入額	256,951,195	278,630,958	21,679,763
退職手当引当金繰入額	346,610,539	0	-346,610,539
その他	487,129,400	528,893,385	41,763,985
物件費等	5,819,465,079	6,430,116,030	610,650,951
物件費	4,231,816,239	4,770,663,890	538,847,651
維持補修費	16,899,895	20,703,441	3,803,546
減価償却費	1,569,363,998	1,638,748,699	69,384,701
その他	1,384,947	0	-1,384,947
その他の業務費用	268,003,141	276,280,615	8,277,474
支払利息	86,763,386	72,685,630	-14,077,756
徴収不能引当金繰入額	8,433,129	13,119,453	4,686,324
その他	172,806,626	190,475,532	17,668,906
移転費用	9,417,575,177	17,227,433,329	7,809,858,152
補助金等	4,915,630,982	12,740,907,255	7,825,276,273
社会保障給付	3,135,930,378	2,999,942,834	-135,987,544
他会計への繰出金	1,121,310,271	1,210,434,284	89,124,013
その他	244,703,546	276,148,956	31,445,410
経常収益	747,796,758	3,538,585,908	2,790,789,150
使用料及び手数料	112,075,887	101,702,348	-10,373,539
その他	635,720,871	3,436,883,560	2,801,162,689
純経常行政コスト	19,117,663,501	24,143,481,661	5,025,818,160
臨時損失	42,473,615	3	-42,473,612
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	42,473,615	3	3
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	1,708,674	23,695,400	21,986,726
資産売却益	1,708,674	23,695,400	21,986,726
その他	-	-	-
純行政コスト	19,158,428,442	24,119,786,264	4,961,357,822

残高試算表

年度: 令和2年度

会計: 一般会計等
純資産変動計算書(NW)

(単位: 円)

科目名	令和元年度	令和2年度	増減額
前年度末純資産残高	43,790,976,198	43,700,219,028	-90,757,170
純行政コスト(△)	-19,158,428,442	-24,119,786,264	-4,961,357,822
財源	18,847,246,282	27,184,056,112	8,336,809,830
税金等	13,685,571,288	13,990,602,425	305,031,137
国県等補助金	5,161,674,994	13,193,453,687	8,031,778,693
本年度差額	-311,182,160	3,064,269,848	3,375,452,008
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	0
有形固定資産等の増加	0	0	0
有形固定資産等の減少	0	0	0
貸付金・基金等の増加	0	0	0
貸付金・基金等の減少	0	0	0
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	167,067,096	7,764,794,980	7,597,727,884
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	53,357,894	0	-53,357,894
本年度純資産変動額	-90,757,170	10,829,064,828	10,919,821,998
本年度末純資産残高	43,700,219,028	54,529,283,856	10,829,064,828

残高試算表

年度：令和2年度

会計：一般会計等
資金収支計算書(CF)

(単位：円)

科目名	令和元年度	令和2年度	増減額
【業務活動収支】			
業務支出	17,908,222,694	26,018,133,236	8,109,910,542
業務費用支出	8,490,647,517	9,038,188,196	547,540,679
人件費支出	3,949,547,259	3,974,046,121	24,498,862
物件費等支出	4,311,880,454	4,840,047,743	528,167,289
支払利息支出	86,763,386	72,685,630	-14,077,756
その他の支出	142,456,418	151,408,702	8,952,284
移転費用支出	9,417,575,177	16,979,945,040	7,562,369,863
補助金等支出	4,915,630,982	12,493,418,966	7,577,787,984
社会保障給付支出	3,135,930,378	2,999,942,834	-135,987,544
他会計への繰出支出	1,121,310,271	1,210,434,284	89,124,013
その他の支出	244,703,546	276,148,956	31,445,410
業務収入	19,120,233,423	27,481,654,770	8,361,421,347
税金等収入	13,709,432,875	13,992,221,981	282,789,106
国県等補助金収入	4,734,104,994	12,849,412,541	8,115,307,547
使用料及び手数料収入	112,075,887	101,702,348	-10,373,539
その他の収入	564,619,667	538,317,900	-26,301,767
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	1,212,010,729	1,463,521,534	251,510,805
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,384,904,768	3,210,101,810	825,197,042
公共施設等整備費支出	1,481,680,284	1,543,746,393	62,066,109
基金積立金支出	886,424,484	1,550,055,417	663,630,933
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	16,800,000	116,300,000	99,500,000
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	1,450,364,180	1,976,814,088	526,449,908
国県等補助金収入	427,570,000	344,041,146	-83,528,854
基金取崩収入	1,001,273,000	1,408,878,000	407,605,000
貸付金元金回収収入	17,204,500	116,675,900	99,471,400
資産売却収入	4,316,680	107,219,042	102,902,362
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	-934,540,588	-1,233,287,722	-298,747,134
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,822,062,918	1,817,011,131	-5,051,787
地方債償還支出	1,635,033,868	1,633,583,161	-1,450,707
その他の支出	187,029,050	183,427,970	-3,601,080
財務活動収入	1,687,038,000	1,689,087,000	2,049,000
地方債発行収入	1,687,038,000	1,689,087,000	2,049,000
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	-135,024,918	-127,924,131	7,100,787
本年度資金収支額	142,445,223	102,309,681	-40,135,542
前年度末資金残高	958,967,366	1,101,412,589	142,445,223
本年度末資金残高	1,101,412,589	1,203,722,270	102,309,681
前年度末歳計外現金残高	31,601,164	16,189,989	-15,411,175
本年度歳計外現金増減額	-15,411,175	7,280,207	22,691,382
本年度末歳計外現金残高	16,189,989	23,470,196	7,280,207
本年度末現金預金残高	1,117,602,578	1,227,192,466	109,589,888

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 15年～50年
 - 工作物 15年～50年
 - 物品 1年～10年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
 - ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね50%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	79,052,371,291	9,758,957,457	898,644,383	87,912,684,365	24,948,422,774	826,017,333	62,964,261,591
土地	39,831,276,408	7,767,382,995	88,108,031	47,510,551,372			47,510,551,372
立木竹	7,611,206	0	0	7,611,206			7,611,206
建物	35,600,041,652	407,506,345	0	36,007,547,997	22,427,921,559	769,692,857	13,579,626,438
工作物	3,486,926,163	453,856,354	126,883,131	3,813,899,386	2,520,501,215	56,324,476	1,293,398,171
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	126,515,862	1,130,211,763	683,653,221	573,074,404			573,074,404
インフラ資産	34,849,012,384	350,096,977	28,248,001	35,170,861,360	31,375,365,412	809,414,650	3,795,495,948
土地	595,527,983	46,700,146	1	642,228,128			642,228,128
建物	0	0	0	0	0	0	0
工作物	34,201,077,441	269,802,831	0	34,470,880,272	31,375,365,412	809,414,650	3,095,514,860
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	52,406,960	33,594,000	28,248,000	57,752,960			57,752,960
物品	225,790,242	42,855,681	1,055,850	267,590,073	170,997,801	2,975,760	96,592,272
合計	114,127,173,917	10,151,910,115	927,948,234	123,351,135,798	56,494,785,987	1,638,407,743	66,856,349,811

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	27,494,389,252	22,871,367,322	4,062,877,361	181,607,208	187,872,174	290,437,433	7,875,710,841	62,964,261,591
土地	24,164,538,169	17,026,510,475	2,749,776,175	21,406,462	84,213,780	0	3,464,106,311	47,510,551,372
立木竹	43,200	0	0	7,568,006	0	0	0	7,611,206
建物	2,037,927,201	5,646,641,071	1,300,760,626	151,114,740	100,629,817	114,187,721	4,228,365,262	13,579,626,438
工作物	995,094,602	190,264,976	6,400,560	0	3,028,577	88,605,328	10,004,128	1,293,398,171
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	296,786,080	7,950,800	5,940,000	1,518,000	0	87,644,384	173,235,140	573,074,404
インフラ資産	3,795,495,578	0	0	370	0	0	0	3,795,495,948
土地	642,227,758	0	0	370	0	0	0	642,228,128
建物	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	3,095,514,860	0	0	0	0	0	0	3,095,514,860
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	57,752,960	0	0	0	0	0	0	57,752,960
物品	4,856,049	1,379,979	3,207,895	1,502,820	0	32,417,826	53,227,703	96,592,272
合計	31,294,740,879	22,872,747,301	4,066,085,256	183,110,398	187,872,174	322,855,259	7,928,938,544	66,856,349,811

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	2,568,728,254	3,063,983,196	9,540,655,024	1,387,991,116	347,741,780	1,068,520,987	9,704,447,212	27,682,067,569
業務費用	1,746,182,351	2,705,054,041	2,887,317,318	522,674,403	253,437,211	79,410,987	2,260,557,929	10,454,634,240
人件費	397,071,577	634,449,112	1,240,617,497	196,583,883	120,973,917	35,269,540	1,123,272,069	3,748,237,595
職員給与費	352,989,371	428,343,270	997,497,591	158,798,991	97,969,689	32,216,997	872,897,343	2,940,713,252
賞与等引当金繰入額	33,445,548	40,585,288	94,512,346	15,046,117	9,282,574	3,052,543	82,706,542	278,630,958
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	10,636,658	165,520,554	148,607,560	22,738,775	13,721,654	0	167,668,184	528,893,385
物件費等	1,338,330,846	2,064,750,830	1,534,514,682	324,297,918	132,414,794	44,141,447	991,665,513	6,430,116,030
物件費	400,160,902	1,662,466,178	1,461,302,582	319,399,357	125,047,828	40,464,247	761,822,796	4,770,663,890
維持補修費	16,895,241	0	3,512,300	0	0	225,500	70,400	20,703,441
減価償却費	921,274,703	402,284,652	69,699,800	4,898,561	7,366,966	3,451,700	229,772,317	1,638,748,699
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	10,779,928	5,854,099	112,185,139	1,792,602	48,500	0	145,620,347	276,280,615
支払利息	10,268,928	0	0	0	0	0	62,416,702	72,685,630
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	13,119,453	13,119,453
その他	511,000	5,854,099	112,185,139	1,792,602	48,500	0	70,084,192	190,475,532
移転費用	822,545,903	358,929,155	6,653,337,706	865,316,713	94,304,569	989,110,000	7,443,889,283	17,227,433,329
補助金等	641,409,630	83,476,675	2,720,995,030	861,506,346	94,304,569	989,110,000	7,350,105,005	12,740,907,255
社会保障給付	0	274,224,075	2,721,908,392	3,810,367	0	0	0	2,999,942,834
他会計への繰出金	0	0	1,210,434,284	0	0	0	0	1,210,434,284
その他	181,136,273	1,228,405	0	0	0	0	93,784,278	276,148,956
経常収益	126,429,426	244,970,466	91,845,553	2,304,738	2,693,700	411,350	3,069,930,675	3,538,585,908
使用料及び手数料	72,571,423	1,496,502	7,330	1,669,920	5,800	70,090	25,881,283	101,702,348
その他	53,858,003	243,473,964	91,838,223	634,818	2,687,900	341,260	3,044,049,392	3,436,883,560
純経常行政コスト	2,442,298,828	2,819,012,730	9,448,809,471	1,385,686,378	345,048,080	1,068,109,637	6,634,516,537	24,143,481,661
臨時損失	0	0	0	0	0	0	3	3
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
資産売却損	0	0	0	0	0	0	0	0
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	3	3
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	2,416,976	19,426,360	0	1,852,064	0	0	0	23,695,400
資産売却益	2,416,976	19,426,360	0	1,852,064	0	0	0	23,695,400
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	2,439,881,852	2,799,586,370	9,448,809,471	1,383,834,314	345,048,080	1,068,109,637	6,634,516,540	24,119,786,264

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	(単位：円)						
	株数・口数など (A)	時価算価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	評価差額 (参考) 財源に関する 調整記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額)			純資産額		投資損失引当金		(参考) 財源に関する 調整記載額
	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	(B) - (C) (D)	資本金 (E)	計上額 (H)		
坂戸・鶴ヶ島水道企業団出資金	199,040,000	25,426,467,108	4,641,554,510	20,784,912,598	19,519,960,551	0	199,040,000	
合計	199,040,000	25,426,467,108	4,641,554,510	20,784,912,598	19,519,960,551	0	199,040,000	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額			純資産額		実質価値額		貸借対照表計上額 (A) - (H)	(参考) 財源に関する 調整記載額
	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	(B) - (C) (D)	資本金 (E)	実質価値額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)		
埼玉農業信用基金協会出資金	1,200,000	260,061,049,000	245,912,909,000	14,148,140,000	10,435,570,000	1,414,814	0	1,200,000	
埼玉県信用保証協会出資金	137,000	1,787,254,583,464	1,686,776,959,817	100,478,523,647	100,478,523,647	0	0	137,000	
埼玉県農林公社出資金	1,564,000	22,198,704,607	21,174,048,233	1,024,656,374	619,352,000	2,561,641	0	1,564,000	
(公財) 埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター基金出損金	1,329,000	1,140,016,867	1,711,622	1,138,305,245	1,028,813,219	1,479,797	0	1,329,000	
川越総合卸売市場株式会社出資金	491,050,000	13,005,168,479	1,224,711,970	11,780,456,509	11,780,456,509	491,245,036	0	491,050,000	
地方公共団体金融機構	2,400,000	24,857,605,000,000	24,516,985,000,000	340,621,000,000	16,602,000,000	34,062,100	0	2,400,000	
合計	497,680,000	26,941,265,522,417	26,472,074,440,642	469,191,081,775	140,944,715,375	530,763,388	0	497,680,000	

④基金の明細

(単位：円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,091,144,759	282,379,241	0	0	1,373,524,000	1,373,524,000
都市施設整備基金	615,719,183	159,343,033	0	0	775,062,216	775,062,216
福祉基金	44,530,504	11,524,126	0	0	56,054,630	56,054,630
寄附によるまちづくり基金	224,779,329	57,694,855	0	0	282,474,184	282,474,184
公共施設保全基金	518,375,921	134,151,402	0	0	652,527,323	652,527,323
市民協働推進基金	658,879	0	0	0	658,879	658,879
水土里の基金	31,011,989	0	0	0	31,011,989	31,011,989
森林環境基金	5,616,804	0	0	0	5,616,804	5,616,804
土地開発基金	904,225,805	0	393,087,939	0	1,297,313,744	1,297,313,744
合計	3,436,063,173	645,092,657	393,087,939	0	4,474,243,769	4,474,243,769

⑤貸付金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
入学準備金貸付金	1,591,700	0	1,301,900	0	2,893,600
合計	1,591,700	0	1,301,900	0	2,893,600

⑥長期延滞債権の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
・ 入学準備金貸付金元金収入	1,318,500	192,715
小計	1,318,500	192,715
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税 (滞納分)	28,140,041	4,113,024
固定資産税 (滞納分)	20,600,813	3,011,070
都市計画税 (滞納分)	2,655,233	388,096
軽自動車税 (滞納分)	2,115,479	309,204
法人市民税 (滞納分)	1,236,928	180,793
その他の未収金		
生活保護費返還金	30,323,278	4,432,131
小・中学校児童生徒等給食費	965,999	141,193
保育所児童運営費保護者負担金	214,200	31,308
在宅重度心身障害者手当返還金	207,000	30,256
小計	86,458,971	12,637,075
合計	87,777,471	12,829,790

⑦未収金の明細 (単位：円)

相手先各または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税 (現年度分)	17,558,563	297,564
固定資産税 (現年度分)	16,700,231	283,018
法人市民税 (現年度分)	3,464,500	58,713
都市計画税 (現年度分)	2,142,349	36,306
軽自動車税 (現年度分)	1,305,600	22,126
その他の未収金		
生活保護費返還金	3,084,789	52,278
小・中学校児童生徒等給食費	562,591	9,534
保育所児童運営費保護者負担金	310,800	5,267
小計	45,129,423	764,806
合計	45,129,423	764,806

(2) 負債項目の明細
① 地方債（借入先別）の明細

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内 償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	254,887,161	84,331,832	205,987,161	23,500,000	25,400,000	0	0	0	0
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	18,100,000	0	0	0	18,100,000	0	0	0	0
教育・福祉施設	1,343,674,321	160,703,482	770,165,827	70,300,000	292,483,500	210,724,994	0	0	0
一般単独事業	1,982,594,556	140,156,611	0	965,814,614	275,143,562	0	0	0	0
その他	2,317,414,071	317,041,784	150,085,005	913,821,174	558,494,938	34,627,500	0	0	741,636,380
【特別分】									
臨時財政対策債	11,491,637,777	918,662,729	7,794,952,174	3,696,685,603	0	0	0	0	0
減税補てん債	154,268,618	45,973,670	154,268,618	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	17,562,576,504	1,666,870,108	9,075,458,785	5,670,121,391	1,169,622,000	245,352,494	0	0	1,402,021,834

② 地方債（利率別）の明細

地方債残高	利率別		加重平均 利率
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	
17,562,576,504	17,033,583,124	34,964,832	0.3274

③ 地方債（返済期間別）の明細

地方債残高	返済期間別				
	1年以内	2年以内	3年以内	4年以内	5年以上
17,562,576,504	1,666,870,108	1,624,734,378	1,477,795,108	1,328,003,640	3,284,894,873

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	

⑤引当金の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金 (固定資産)	19,311,010	12,829,790	19,311,010	0	12,829,790
徴収不能引当金 (流動資産)	475,143	289,663	0	0	764,806
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	3,186,548,000	0	2,900,568,198	0	285,979,802
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	256,951,195	278,630,958	256,951,195	0	278,630,958
合計	3,463,285,348	291,750,411	3,176,830,403	0	578,205,356

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
 (1) 補助金等の明細

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		0	
			0	
その他の補助金等	その他の補助金		12,740,907,255	
	計		12,740,907,255	
合計			12,740,907,255	

(単位：円)

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細
(1) 財源の明細

(単位：円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	市税	10,248,277,545
		地方譲与税	162,710,000
		利子割交付金	7,876,000
		配当割交付金	41,603,000
		株式等譲渡所得割交付金	49,706,000
		法人事業税交付金	39,638,000
		地方消費税交付金	1,389,914,000
		環境性能割交付金	22,612,849
		地方特例交付金	72,734,000
		地方交付税	1,656,426,000
		交通安全対策特別交付金	10,373,000
		分担金及び負担金	121,367,405
		寄附金	233,191,400
		繰入金	85,645,835
		その他	△ 154,126,909
	小計	13,987,948,125	
国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	215,475,000
		投資活動収入として収納した都道府県支出金	128,566,146
		計	344,041,146
	経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	11,284,514,315
		業務収入として収納した都道府県支出金	1,564,898,226
		計	12,849,412,541
	小計	13,193,453,687	

		合計	27,181,401,812
	税金等	分担金及び負担金	167,200
		繰入金	167,376,000
		その他	△ 167,376,000
		小計	167,200
一本松土地区画整理事業特別会計	国県等補助金	資本的補助金	0
		計	0
		経常的補助金	
		計	0
		小計	0
		合計	167,200
	税金等	分担金及び負担金	2,487,100
		繰入金	216,319,000
		その他	△ 216,319,000
		小計	2,487,100
若葉駅西口土地区画整理事業特別会計	国県等補助金	資本的補助金	0
		計	0
		経常的補助金	
		計	0
		小計	0
		合計	2,487,100

(2) 財源情報の明細

(単位：円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	24,119,786,264	12,849,412,541	869,587,000	8,470,287,610	1,930,499,113
有形固定資産等の増加	1,543,746,393	344,041,146	819,500,000	380,205,247	0
貸付金・基金等の増加	1,735,660,231	0	0	1,735,660,231	0
その他	0	0	0	0	0
合計	27,399,192,888	13,193,453,687	1,689,087,000	10,586,153,088	1,930,499,113

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位：円)

種類	本年度末残高
資金	1,203,722,270
合計	1,203,722,270

3 全体会計財務書類

全体貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	71,546,922,984	固定負債	16,650,290,480
有形固定資産	66,856,349,811	地方債等	15,895,706,396
事業用資産	62,964,261,591	長期未払金	468,604,282
土地	47,510,551,372	退職手当引当金	285,979,802
立木竹	7,611,206	損失補償等引当金	-
建物	36,007,547,997	その他	-
建物減価償却累計額	△ 22,427,921,559	流動負債	2,197,478,564
工作物	3,813,899,386	1年内償還予定地方債等	1,666,870,108
工作物減価償却累計額	△ 2,520,501,215	未払金	228,507,302
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	278,630,958
航空機	-	預り金	23,470,196
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	18,847,769,044
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	573,074,404	固定資産等形成分	73,421,837,884
インフラ資産	3,795,495,948	余剰分(不足分)	△ 16,844,476,629
土地	642,228,128		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	34,470,880,272		
工作物減価償却累計額	△ 31,375,365,412		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	57,752,960		
物品	267,590,073		
物品減価償却累計額	△ 170,997,801		
無形固定資産	340,956		
ソフトウェア	340,956		
その他	-		
投資その他の資産	4,690,232,217		
投資及び出資金	696,720,000		
有価証券	-		
出資金	696,720,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	213,689,497		
長期貸付金	1,591,700		
基金	3,814,451,905		
減債基金	-		
その他	3,814,451,905		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 36,220,885		
流動資産	3,878,207,315		
現金預金	1,892,124,025		
未収金	112,303,866		
短期貸付金	1,301,900		
基金	1,873,613,000		
財政調整基金	1,873,613,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,135,476		
繰延資産	-	純資産合計	56,577,361,255
資産合計	75,425,130,299	負債及び純資産合計	75,425,130,299

全体行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	37,598,159,448
業務費用	10,846,350,427
人件費	3,770,046,843
職員給与費	2,940,713,252
賞与等引当金繰入額	278,630,958
退職手当引当金繰入額	-
その他	550,702,633
物件費等	6,656,327,233
物件費	4,996,875,093
維持補修費	20,703,441
減価償却費	1,638,748,699
その他	-
その他の業務費用	419,976,351
支払利息	72,685,630
徴収不能引当金繰入額	36,721,811
その他	310,568,910
移転費用	26,751,809,021
補助金等	23,469,779,326
社会保障給付	3,005,880,739
他会計への繰出金	-
その他	276,148,956
経常収益	3,595,205,669
使用料及び手数料	101,702,348
その他	3,493,503,321
純経常行政コスト	34,002,953,779
臨時損失	3
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	23,695,400
資産売却益	23,695,400
その他	-
純行政コスト	33,979,258,382

全体純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	45,755,771,586	66,704,104,223	△ 20,948,332,637
純行政コスト (△)	△ 33,979,258,382		△ 33,979,258,382
財源	37,036,053,071		37,036,053,071
税収等	18,004,084,282		18,004,084,282
国県等補助金	19,031,968,789		19,031,968,789
本年度差額	3,056,794,689		3,056,794,689
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 333,359,241	333,359,241
有形固定資産等の増加		1,543,746,393	△ 1,543,746,393
有形固定資産等の減少		△ 1,722,272,344	1,722,272,344
貸付金・基金等の増加		2,159,448,918	△ 2,159,448,918
貸付金・基金等の減少		△ 2,314,282,208	2,314,282,208
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	7,764,794,980	7,764,794,980	
その他	-	△ 713,702,078	713,702,078
本年度純資産変動額	10,821,589,669	6,717,733,661	4,103,856,008
本年度末純資産残高	56,577,361,255	73,421,837,884	△ 16,844,476,629

全体資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	35,841,844,159
業務費用支出	9,337,523,427
人件費支出	3,995,855,369
物件費等支出	5,066,258,946
支払利息支出	72,685,630
その他の支出	202,723,482
移転費用支出	26,504,320,732
補助金等支出	23,222,291,037
社会保障給付支出	3,005,880,739
他会計への繰出支出	-
その他の支出	276,148,956
業務収入	37,388,955,122
税込等収入	18,006,661,434
国県等補助金収入	18,687,131,643
使用料及び手数料収入	101,702,348
その他の収入	593,459,697
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	796,000
業務活動収支	1,547,906,963
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,535,282,481
公共施設等整備費支出	1,543,746,393
基金積立金支出	1,875,236,088
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	116,300,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,461,204,088
国県等補助金収入	344,041,146
基金取崩収入	1,893,268,000
貸付金元金回収収入	116,675,900
資産売却収入	107,219,042
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,074,078,393
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,817,011,131
地方債等償還支出	1,633,583,161
その他の支出	183,427,970
財務活動収入	1,689,087,000
地方債等発行収入	1,689,087,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 127,924,131
本年度資金収支額	345,904,439
前年度末資金残高	1,522,749,390
本年度末資金残高	1,868,653,829
前年度末歳計外現金残高	16,189,989
本年度歳計外現金増減額	7,280,207
本年度末歳計外現金残高	23,470,196
本年度末現金預金残高	1,892,124,025

残高試算表

年度：令和2年度

会計：全体会計
貸借対照表(BS)

(単位：円)

科目名	令和元年度	令和2年度	増減額
【資産の部】			
固定資産	64,135,069,045	71,546,922,984	7,411,853,939
有形固定資産	59,269,739,826	66,856,349,811	7,586,609,985
事業用資産	54,929,965,850	62,964,261,591	8,034,295,741
土地	39,831,276,408	47,510,551,372	7,679,274,964
立木竹	7,611,206	7,611,206	0
建物	35,600,041,652	36,007,547,997	407,506,345
建物減価償却累計額	-21,658,228,702	-22,427,921,559	-769,692,857
工作物	3,486,926,163	3,813,899,386	326,973,223
工作物減価償却累計額	-2,464,176,739	-2,520,501,215	-56,324,476
その他	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-
建設仮勘定	126,515,862	573,074,404	446,558,542
インフラ資産	4,283,061,622	3,795,495,948	-487,565,674
土地	595,527,983	642,228,128	46,700,145
建物	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0
工作物	34,201,077,441	34,470,880,272	269,802,831
工作物減価償却累計額	-30,565,950,762	-31,375,365,412	-809,414,650
その他	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-
建設仮勘定	52,406,960	57,752,960	5,346,000
物品	225,790,242	267,590,073	41,799,831
物品減価償却累計額	-169,077,888	-170,997,801	-1,919,913
無形固定資産	681,912	340,956	-340,956
ソフトウェア	681,912	340,956	-340,956
その他	-	-	-
投資その他の資産	4,864,647,307	4,690,232,217	-174,415,090
投資及び出資金	696,720,000	696,720,000	0
有価証券	-	-	-
出資金	696,720,000	696,720,000	0
その他	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-
長期延滞債権	362,453,128	213,689,497	-148,763,631
長期貸付金	1,684,000	1,591,700	-92,300
基金	3,852,222,817	3,814,451,905	-37,770,912
減債基金	-	-	-
その他	3,852,222,817	3,814,451,905	-37,770,912
その他	-	-	-
徴収不能引当金	-48,432,638	-36,220,885	12,211,753
流動資産	3,516,684,356	3,878,207,315	361,522,959
現金預金	1,538,939,379	1,892,124,025	353,184,646
未収金	123,046,427	112,303,866	-10,742,561
短期貸付金	1,459,100	1,301,900	-157,200
基金	1,853,874,000	1,873,613,000	19,739,000
財政調整基金	1,853,874,000	1,873,613,000	19,739,000
減債基金	-	-	-

貸借対照表(BS)

(単位:円)

科目名	令和元年度	令和2年度	増減額
棚卸資産	-	-	-
その他	0	0	0
徴収不能引当金	-634,550	-1,135,476	-500,926
資産合計	67,651,753,401	75,425,130,299	7,773,376,898
【負債の部】			
固定負債	19,757,149,088	16,650,290,480	-3,106,858,608
地方債	15,873,489,504	15,895,706,396	22,216,892
長期未払金	697,111,584	468,604,282	-228,507,302
退職手当引当金	3,186,548,000	285,979,802	-2,900,568,198
損失補償等引当金	-	-	-
その他	-	-	-
流動負債	2,138,832,727	2,197,478,564	58,645,837
1年内償還予定地方債	1,633,583,161	1,666,870,108	33,286,947
未払金	232,108,382	228,507,302	-3,601,080
未払費用	-	-	-
前受金	-	-	-
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	256,951,195	278,630,958	21,679,763
預り金	16,189,989	23,470,196	7,280,207
その他	-	-	-
負債合計	21,895,981,815	18,847,769,044	-3,048,212,771
【純資産の部】			
固定資産等形成分	66,704,104,223	73,421,837,884	6,717,733,661
余剰分(不足分)	-20,948,332,637	-16,844,476,629	4,103,856,008
他団体出資等分	-	-	-
純資産合計	45,755,771,586	56,577,361,255	10,821,589,669
負債及び純資産合計	67,651,753,401	75,425,130,299	7,773,376,898

残高試算表

年度：令和2年度

会計：全体会計
行政コスト計算書(PL)

(単位：円)

科目名	令和元年度	令和2年度	増減額
経常費用	30,022,828,452	37,598,159,448	7,575,330,996
業務費用	10,831,559,592	10,846,350,427	14,790,835
人件費	4,381,288,462	3,770,046,843	-611,241,619
職員給与費	3,269,725,728	2,940,713,252	-329,012,476
賞与等引当金繰入額	256,951,195	278,630,958	21,679,763
退職手当引当金繰入額	346,610,539	0	-346,610,539
その他	508,001,000	550,702,633	42,701,633
物件費等	6,052,423,196	6,656,327,233	603,904,037
物件費	4,464,774,356	4,996,875,093	532,100,737
維持補修費	16,899,895	20,703,441	3,803,546
減価償却費	1,569,363,998	1,638,748,699	69,384,701
その他	1,384,947	0	-1,384,947
その他の業務費用	397,847,934	419,976,351	22,128,417
支払利息	86,763,386	72,685,630	-14,077,756
徴収不能引当金繰入額	36,591,397	36,721,811	130,414
その他	274,493,151	310,568,910	36,075,759
移転費用	19,191,268,860	26,751,809,021	7,560,540,161
補助金等	15,805,076,248	23,469,779,326	7,664,703,078
社会保障給付	3,141,489,066	3,005,880,739	-135,608,327
他会計への繰出金	0	0	0
その他	244,703,546	276,148,956	31,445,410
経常収益	809,258,697	3,595,205,669	2,785,946,972
使用料及び手数料	112,075,887	101,702,348	-10,373,539
その他	697,182,810	3,493,503,321	2,796,320,511
純経常行政コスト	29,213,569,755	34,002,953,779	4,789,384,024
臨時損失	42,473,615	3	-42,473,612
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	42,473,615	3	3
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	1,708,674	23,695,400	21,986,726
資産売却益	1,708,674	23,695,400	21,986,726
その他	-	-	-
純行政コスト	29,254,334,696	33,979,258,382	4,724,923,686

残高試算表

年度: 令和2年度

会計: 全体会計

純資産変動計算書(NW)

(単位: 円)

科目名	令和元年度	令和2年度	増減額
前年度末純資産残高	46,001,879,691	45,755,771,586	-246,108,105
純行政コスト(△)	-29,254,334,696	-33,979,258,382	-4,724,923,686
財源	28,787,802,083	37,036,053,071	8,248,250,988
税収等	17,635,736,305	18,004,084,282	368,347,977
国県等補助金	11,152,065,778	19,031,968,789	7,879,903,011
本年度差額	-466,532,613	3,056,794,689	3,523,327,302
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	0
有形固定資産等の増加	0	0	0
有形固定資産等の減少	0	0	0
貸付金・基金等の増加	0	0	0
貸付金・基金等の減少	0	0	0
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	167,067,096	7,764,794,980	7,597,727,884
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	53,357,412	0	-53,357,412
本年度純資産変動額	-246,108,105	10,821,589,669	11,067,697,774
本年度末純資産残高	45,755,771,586	56,577,361,255	10,821,589,669

残高試算表

年度: 令和2年度

会計: 全体会計

資金収支計算書(CF)

(単位: 円)

科目名	令和元年度	令和2年度	増減額
【業務活動収支】			
業務支出	28,012,806,940	35,841,844,159	7,829,037,219
業務費用支出	8,821,538,080	9,337,523,427	515,985,347
人件費支出	3,970,418,859	3,995,855,369	25,436,510
物件費等支出	4,544,994,391	5,066,258,946	521,264,555
支払利息支出	86,763,386	72,685,630	-14,077,756
その他の支出	219,361,444	202,723,482	-16,637,962
移転費用支出	19,191,268,860	26,504,320,732	7,313,051,872
補助金等支出	15,805,076,248	23,222,291,037	7,417,214,789
社会保障給付支出	3,141,489,066	3,005,880,739	-135,608,327
他会計への繰出支出	0	0	0
その他の支出	244,703,546	276,148,956	31,445,410
業務収入	29,138,529,448	37,388,955,122	8,250,425,674
税込等収入	17,677,423,021	18,006,661,434	329,238,413
国県等補助金収入	10,724,495,778	18,687,131,643	7,962,635,865
使用料及び手数料収入	112,075,887	101,702,348	-10,373,539
その他の収入	624,534,762	593,459,697	-31,075,065
臨時支出	-	-	-
臨時収入	0	796,000	796,000
業務活動収支	1,125,722,508	1,547,906,963	422,184,455
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,623,594,157	3,535,282,481	911,688,324
公共施設等整備費支出	1,481,680,284	1,543,746,393	62,066,109
基金積立金支出	1,125,113,873	1,875,236,088	750,122,215
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	16,800,000	116,300,000	99,500,000
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	1,841,407,580	2,461,204,088	619,796,508
国県等補助金収入	427,570,000	344,041,146	344,041,146
基金取崩収入	1,392,316,400	1,893,268,000	500,951,600
貸付金元金回収収入	17,204,500	116,675,900	99,471,400
資産売却収入	4,316,680	107,219,042	102,902,362
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	-782,186,577	-1,074,078,393	-291,891,816
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,822,062,918	1,817,011,131	-5,051,787
地方債償還支出	1,635,033,868	1,633,583,161	-1,450,707
その他の支出	187,029,050	183,427,970	-3,601,080
財務活動収入	1,687,038,000	1,689,087,000	2,049,000
地方債発行収入	1,687,038,000	1,689,087,000	2,049,000
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	-135,024,918	-127,924,131	7,100,787
本年度資金収支額	208,511,013	345,904,439	137,393,426
前年度末資金残高	1,314,238,377	1,522,749,390	208,511,013
本年度末資金残高	1,522,749,390	1,868,653,829	345,904,439
前年度末歳計外現金残高	31,601,164	16,189,989	-15,411,175
本年度歳計外現金増減額	-15,411,175	7,280,207	22,691,382
本年度末歳計外現金残高	16,189,989	23,470,196	7,280,207
本年度末現金預金残高	1,538,939,379	1,892,124,025	353,184,646

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定。）
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、6か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

- (7) 採用した消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残 高 (D)-(E)-(G)
事業用資産	79,052,371,291	9,758,957,457	898,644,383	87,912,684,365	24,948,422,774	826,017,333	0	0	62,964,261,591
土地	39,831,276,408	7,767,382,995	88,108,031	47,510,551,372	0	0	0	0	47,510,551,372
立木竹	7,611,206	0	0	7,611,206	0	0	0	0	7,611,206
建物	35,600,041,652	407,506,345	0	36,007,547,997	22,427,921,559	769,692,857	0	0	13,579,626,438
工作物	3,486,926,163	453,856,354	126,883,131	3,813,899,386	2,520,501,215	56,324,476	0	0	1,293,398,171
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	126,515,862	1,130,211,763	683,653,221	573,074,404	0	0	0	0	573,074,404
インフラ資産	34,849,012,384	350,096,977	28,248,001	35,170,861,360	31,375,365,412	809,414,650	0	0	3,795,495,948
土地	595,527,983	46,700,146	1	642,228,128	0	0	0	0	642,228,128
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	34,201,077,441	269,802,831	0	34,470,880,272	31,375,365,412	809,414,650	0	0	3,095,514,860
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	52,406,960	33,594,000	28,248,000	57,752,960	0	0	0	0	57,752,960
物品	225,790,242	42,855,681	1,055,850	267,590,073	170,997,801	2,975,760	0	0	96,592,272
合計	114,127,173,917	10,151,910,115	927,948,234	123,351,135,798	56,494,785,987	1,638,407,743	0	0	66,856,349,811

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	27,494,389,252	22,871,367,322	4,062,877,361	181,607,208	187,872,174	290,437,433	7,875,710,841	0	62,964,261,591
土地	24,164,538,169	17,026,510,475	2,749,776,175	21,406,462	84,213,780	0	3,464,106,311	0	47,510,551,372
立木竹	43,200	0	0	7,568,006	0	0	0	0	7,611,206
建物	2,037,927,201	5,646,641,071	1,300,760,626	151,114,740	100,629,817	114,187,721	4,228,365,262	0	13,579,626,438
工作物	995,094,602	190,264,976	6,400,560	0	3,028,577	88,605,328	10,004,128	0	1,293,398,171
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	296,786,080	7,950,800	5,940,000	1,518,000	0	87,644,384	173,235,140	0	573,074,404
インフラ資産	3,795,495,578	0	0	370	0	0	0	0	3,795,495,948
土地	642,227,758	0	0	370	0	0	0	0	642,228,128
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	3,095,514,860	0	0	0	0	0	0	0	3,095,514,860
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	57,752,960	0	0	0	0	0	0	0	57,752,960
物品	4,856,049	1,379,979	3,207,895	1,502,820	0	32,417,826	53,227,703	0	96,592,272
合計	31,294,740,879	22,872,747,301	4,066,085,256	183,110,398	187,872,174	322,855,259	7,928,938,544	0	66,856,349,811

(単位：円)

全体行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	2,568,728,254	3,063,983,196	19,542,392,738	1,387,991,116	347,741,780	1,068,520,987	9,618,801,377	37,598,159,448
業務費用	1,746,182,351	2,705,054,041	3,279,033,505	522,674,403	253,437,211	79,410,987	2,260,557,929	10,846,350,427
人件費	397,071,577	634,449,112	1,262,426,745	196,583,883	120,973,917	35,269,540	1,123,272,069	3,770,046,843
職員給与費	352,989,371	428,343,270	997,497,591	158,798,991	97,969,689	32,216,997	872,897,343	2,940,713,252
賞与等引当金繰入額	33,445,548	40,585,288	94,512,346	15,046,117	9,282,574	3,052,543	82,706,542	278,630,958
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	10,636,658	165,520,554	170,416,808	22,738,775	13,721,654	0	0	550,702,633
物件費等	1,338,330,846	2,064,750,830	1,760,725,885	324,297,918	132,414,794	44,141,447	991,665,513	6,656,327,233
物件費	400,160,902	1,662,466,178	1,687,513,785	319,399,357	125,047,828	40,464,247	761,822,796	4,996,875,093
維持補修費	16,895,241	0	3,512,300	0	0	225,500	70,400	20,703,441
減価償却費	921,274,703	402,284,652	69,699,800	4,898,561	7,366,966	3,451,700	229,772,317	1,638,748,699
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	10,779,928	5,854,099	255,880,875	1,792,602	48,500	0	145,620,347	419,976,351
支払利息	10,268,928	0	0	0	0	0	62,416,702	72,685,630
徴収不能引当金繰入額	0	0	23,602,358	0	0	0	13,119,453	36,721,811
その他	511,000	5,854,099	232,278,517	1,792,602	48,500	0	70,084,192	310,568,910
移転費用	822,545,903	358,929,155	16,263,359,233	865,316,713	94,304,569	989,110,000	7,358,243,448	26,751,809,021
補助金等	641,409,630	83,476,675	13,449,867,101	861,506,346	94,304,569	989,110,000	7,350,105,005	23,469,779,326
社会保障給付	0	274,224,075	2,727,846,297	3,810,367	0	0	0	3,005,880,739
他会計への繰出金	0	0	85,645,835	0	0	0	△ 85,645,835	0
その他	181,136,273	1,228,405	0	0	0	0	93,784,278	276,148,956
経常収益	126,429,426	244,970,466	148,465,314	2,304,738	2,693,700	411,350	3,069,930,675	3,595,205,669
使用料及び手数料	72,571,423	1,496,502	7,330	1,669,920	5,800	70,090	25,881,283	101,702,348
その他	53,858,003	243,473,964	148,467,984	634,818	2,687,900	341,260	3,044,049,392	3,493,503,321
純経常行政コスト	2,442,298,828	2,819,012,730	19,393,927,424	1,385,686,378	345,048,080	1,068,109,637	6,548,870,702	34,002,953,779
臨時損失	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	0	0	0	0	0	0	0	0
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	2,416,976	19,426,360	0	1,852,064	0	0	0	23,695,400
資産売却益	2,416,976	19,426,360	0	1,852,064	0	0	0	23,695,400
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	2,439,881,852	2,799,586,370	19,393,927,424	1,383,834,314	345,048,080	1,068,109,637	6,548,870,705	33,979,258,382

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	評価額 (参考) 財源に属する 調整記載額
合計	0		0			0	0

(単位：円)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	評価額 (参考) 財源に属する 調整記載額
坂戸、鶴ヶ島水道企業団出資金	199,040,000	25,426,467,108	4,641,554,510	20,784,912,598	19,519,960,551	1.02	212,006,108	0	199,040,000
合計	199,040,000	25,426,467,108	4,641,554,510	20,784,912,598	19,519,960,551		212,006,108	0	199,040,000

(単位：円)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	評価額 (参考) 財源に属する 調整記載額
埼玉興業信用基金協会出資金	1,200,000	260,061,049,000	245,912,909,000	14,148,140,000	10,435,570,000	0.01	1,414,814	0	1,200,000	1,200,000
埼玉県信用保証協会出資金	137,000	1,787,254,583,464	1,686,776,059,817	100,478,523,647	100,478,523,647	0.00	0	0	137,000	137,000
埼玉県農林公社出資金	1,564,000	22,198,704,607	21,174,048,233	1,024,656,374	619,352,000	0.25	2,561,641	0	1,564,000	1,564,000
(公財)埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター基金出損金	1,329,000	1,140,016,867	1,711,622	1,138,305,245	1,028,813,219	0.13	1,479,797	0	1,329,000	1,329,000
川越総合卸売市場株式会社出資金	491,050,000	13,005,168,479	1,224,711,970	11,780,456,509	11,780,456,509	4.17	491,245,036	0	491,050,000	491,050,000
地方公共団体金融機構	2,400,000	24,857,606,000,000	24,516,985,000,000	340,621,000,000	16,602,000,000	0.01	34,062,100	0	2,400,000	2,400,000
合計	497,680,000	26,941,265,522,417	26,472,074,440,642	469,191,081,775	140,944,715,375		530,763,388	0	497,680,000	497,680,000

(単位：円)

④基金の明細

(単位：円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,091,144,759	282,379,241	0	0	1,373,524,000	1,373,524,000
都市施設整備基金	615,719,183	159,343,033	0	0	775,062,216	775,062,216
福祉基金	44,530,504	11,524,126	0	0	56,054,630	56,054,630
寄附によるまちづくり基金	224,779,329	57,694,855	0	0	282,474,184	282,474,184
公共施設保全基金	518,375,921	134,151,402	0	0	652,527,323	652,527,323
市民協働推進基金	658,879	0	0	0	658,879	658,879
水土里の基金	31,011,989	0	0	0	31,011,989	31,011,989
森林環境基金	5,616,804	0	0	0	5,616,804	5,616,804
土地開発基金	904,225,805	0	393,087,939	0	1,297,313,744	1,297,313,744
国民健康保険特別会計財政調整基金	397,276,998	102,812,002	0	0	500,089,000	500,089,000
国民健康保険高額療養費貸付基金	0	0	0	0	0	0
国民健康保険出産費資金貸付基金	0	0	0	0	0	0
介護保険給付費準備基金	566,997,795	146,734,341	0	0	713,732,136	713,732,136
合計	4,400,337,966	894,639,000	393,087,939	0	5,688,064,905	5,688,064,905

(単位：円)

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
一般会計等					
地方公営事業					
その他の公営事業会計					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
入学準備金貸付金	1,591,700	0	1,301,900	0	2,893,600
合計	1,591,700	0	1,301,900	0	2,893,600

⑥長期延滞債権の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
入学準備金貸付金元金収入	1,318,500	192,715
小計	1,318,500	192,715
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税 (滞納分)	28,140,041	4,113,024
固定資産税 (滞納分)	20,600,813	3,011,070
都市計画税 (滞納分)	2,655,233	388,096
軽自動車税 (滞納分)	2,115,479	309,204
法人市民税 (滞納分)	1,236,928	180,793
一般被保険者国民健康保険税 (滞納分)	112,806,369	20,956,414
第1号被保険者保険料 (滞納繰越分普通徴収保険料)	6,653,330	1,236,011
一般被保険者返納金	3,056,052	567,733
普通徴収保険料 (滞納繰越分)	2,054,906	381,747
退職被保険者等国民健康保険税 (滞納分)	145,443	27,019
その他の未収金		
生活保護費返還金	30,323,278	4,432,131
小・中学校児童生徒等給食費	965,999	141,193
保育所児童運営費保護者負担金	214,200	31,308
在宅重度心身障害者手当返還金	207,000	30,256
一般被保険者第三者納付金	1,195,926	222,171
小計	212,370,997	36,028,170
合計	213,689,497	36,220,885

⑦未収金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税 (現年度分)	17,558,563	297,564
固定資産税 (現年度分)	16,700,231	283,018
法人市民税 (現年度分)	3,464,500	58,713
都市計画税 (現年度分)	2,142,349	36,306
軽自動車税 (現年度分)	1,305,600	22,126
一般被保険者国民健康保険税 (現年度分)	56,191,221	310,065
第1号被保険者保険料 (現年度普通徴収保険料)	6,164,370	34,015
一般被保険者返納金	2,774,416	15,309
普通徴収保険料 (現年度分)	2,044,436	11,281
その他の未収金		
生活保護費返還金	3,084,789	52,278
小・中学校児童生徒等給食費	562,591	9,534
保育所児童運営費保護者負担金	310,800	5,267
小計	112,303,866	1,135,476
合計	112,303,866	1,135,476

(2) 負債項目の明細

① 地方債等（借入先別）の明細

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内 償還予定	残高					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	84,331,832	254,887,161	205,987,161	23,500,000	25,400,000	0	0	0	0
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	18,100,000	18,100,000	0	0	18,100,000	0	0	0	0
教育・福祉施設	160,703,482	1,343,674,321	770,165,827	70,300,000	292,483,500	210,724,994	0	0	0
一般単独事業	140,156,611	1,982,594,556	0	965,814,614	275,143,562	0	0	0	741,636,380
その他	317,041,764	2,317,414,071	150,085,005	913,821,174	558,494,938	34,627,500	0	0	660,385,454
【特別分】									
臨時財政対策債	918,662,729	11,491,637,777	7,794,952,174	3,696,685,603	0	0	0	0	0
減税補てん債	45,973,670	154,268,618	154,268,618	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【その他】									
合計	1,666,870,108	17,562,576,504	9,075,458,785	5,670,121,391	1,169,622,000	245,352,494	0	0	1,402,021,834

② 地方債等（利率別）の明細

地方債等残高	利率		加重平均 利率
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	
17,562,576,504	17,033,583,124	494,028,548	0.0000

③ 地方債等（返済期間別）の明細

地方債等残高	返済期間		加重平均 利率
	1年以内	1年超 20年超	
17,562,576,504	1,666,870,108	15,895,706,396	0

④ 特定の契約条項が付された地方債等の概要

特定の契約条項が 付された地方債等残高	概要	
	概要	概要
	契約条項の概要	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：円)

区分	前年度未残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度未残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金 (固定資産)	48,432,638	36,220,885	48,432,638	0	36,220,885
徴収不能引当金 (流動資産)	634,550	500,926	0	0	1,135,476
退職手当引当金	3,186,548,000	0	2,900,568,198	0	285,979,802
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	256,951,195	278,630,958	256,951,195	0	278,630,958
合計	3,492,566,383	315,352,769	3,205,952,031	0	601,967,121

2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細
 (1) 補助金等の明細

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公非施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		0	
			0	
その他の補助金等	その他の補助金		12,740,907,255	
	計		10,728,872,071	
合計			23,469,779,326	
			23,469,779,326	

(単位：円)

3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細
(1) 財源の明細

(単位：円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	その他	△ 85,645,835	
		市税	10,248,277,545	
		地方譲与税	162,710,000	
		利子割交付金	7,876,000	
		配当割交付金	41,603,000	
		株式等譲渡所得割交付金	49,706,000	
		法人事業税交付金	39,638,000	
		地方消費税交付金	1,389,914,000	
		環境性能割交付金	22,612,849	
		地方特例交付金	72,734,000	
		地方交付税	1,656,426,000	
		交通安全対策特別交付金	10,373,000	
		分担金及び負担金	121,367,405	
	寄附金	233,191,400		
	繰入金	85,645,835		
	その他	△ 154,126,909		
		小計	13,902,302,290	
		資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	215,475,000
			投資活動収入として収納した都道府県支出金	128,566,146
			計	344,041,146
	国県等補助金	業務収入として収納した国庫支出金	11,284,514,315	
		業務収入として収納した都道府県支出金	1,564,898,226	
		計	12,849,412,541	

		小計	13,193,453,687	
		合計	27,095,755,977	
一本松土地区画整理事業特別会計	税込等	分担金及び負担金	167,200	
		繰入金	167,376,000	
		その他	△ 167,376,000	
		小計	167,200	
	国県等補助金	資本的補助金	計	0
		経常的補助金	計	0
			小計	0
		合計	167,200	
	若葉駅西口土地区画整理事業特別会計	税込等	分担金及び負担金	2,487,100
			繰入金	216,319,000
その他			△ 216,319,000	
		小計	2,487,100	
国県等補助金		資本的補助金	計	0
		経常的補助金	計	0
			小計	0
		合計	2,487,100	
国民健康保険税		繰入金		1,565,529,927
		その他		379,216,387
			△ 638,344,814	

国民健康保険特別会計	国県等補助金	資本的補助金	小計	1,306,401,500
			計	0
		業務収入として収納した国庫支出金		6,030,000
		業務収入として収納した都道府県支出金		4,496,949,067
		計	小計	4,502,979,067
			合計	4,502,979,067
		後期高齢者医療保険料		5,809,380,567
後期高齢者医療特別会計	税収等	繰入金		702,995,162
		その他		115,167,672
			小計	△ 120,035,240
			小計	698,127,594
		資本的補助金		0
		計		0
		経常的補助金		
		計		0
			小計	0
			合計	698,127,594
介護保険特別会計	税収等	保険料		1,058,997,278
		支払基金交付金		1,051,576,198
		繰入金		716,050,225
		その他		△ 732,025,103
			小計	2,094,598,598
		資本的補助金		0
		計		0

国県等補助金	経常的 補助金	業務収入として収納した国庫支出金	744,004,309
		臨時収入として収納した国庫支出金	796,000
		業務収入として収納した都道府県支出金	590,735,726
		計	1,335,536,035
		小計	1,335,536,035
		合計	3,430,134,633

(2) 財源情報の明細

(単位：円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	33,979,258,382	18,687,927,643	869,587,000	12,467,642,268	1,954,101,471
有形固定資産等の増加	1,543,746,393	344,041,146	819,500,000	380,205,247	0
貸付金・基金等の増加	2,159,448,918	0	0	2,159,448,918	0
その他	0	0	0	0	0
合計	37,682,453,693	19,031,968,789	1,689,087,000	15,007,296,433	1,954,101,471

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：円)

種類	本年度末残高
資金	1,868,653,829
合計	1,868,653,829

